



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月5日

上場会社名 日本タングステン株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 6998

URL <https://www.nittan.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 原口 寿 (TEL) (092) 415-5500

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,200	34.0	632	207.5	794	195.4	556	207.0
2026年3月期第1四半期	3,134	△1.5	205	14.2	268	△5.6	181	△3.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 674百万円 (448.9%) 2026年3月期第1四半期 122百万円 (△55.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	114.58	114.39
2026年3月期第1四半期	37.41	37.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	19,763	13,896	70.3
2026年3月期	18,931	13,343	70.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 13,896百万円 2026年3月期 13,333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	60.00	—	30.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	42.1	1,500	404.2	1,720	290.9	1,230	304.2	253.23
通期	15,000	17.4	730	2.3	1,010	△10.9	720	165.9	148.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	5,155,520株	2026年3月期	5,155,520株
2027年3月期1Q	286,303株	2026年3月期	298,427株
2027年3月期1Q	4,861,134株	2026年3月期1Q	4,849,875株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、雇用・所得環境の改善や設備投資に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、円安や原材料・エネルギー価格の高止まりによるコスト増に加え、金融市場の変動、米国の通商政策、中国景気の減速および中東情勢等の地政学リスクの高まりから、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループでは、2028年度を最終年度とする日本タングステングループ2028中期経営計画のもと、4つのターゲットとする市場における主要な商品群を成長・コア事業領域別に区分し、コア事業として定めた商品群の収益基盤の強化および成長事業として定めた商品群の戦略的投資の加速を通じて、グループ全体の収益性および成長性の最大化を目指しております。



当社グループの売上高におきましては、中国の輸出規制の強化に端を発するタングステン等の原材料価格の急騰が前連結会計年度後半より継続しており、収益性の確保の観点から商品価格の改定を顧客の皆様をお願いしている状況であります。当社グループがターゲットとする市場が好調に推移したことに加え、原材料の流通が制限される中で中国以外の原材料調達に最大限努め需要に対応したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期を大幅に上回る中で推移しました。

当社グループがターゲットとする市場におきましては、次のとおり推移しました。

衛生用品機器・医療用部品市場	衛生用品機器市場：需要の一服はあったものの、新規案件の獲得等もあり、好調に推移しました。 医療用部品市場：需要が増加傾向の中で、為替の影響等もあり好調に推移しました。
半導体・電子部品市場	半導体市場の活況を受け、好調に推移しました。
自動車部品市場	需要増に対する供給対応等により、好調に推移しました。
産業用機器・部品市場	機械部品事業：需要増に対する供給対応等に努めたものの、一方で需要の後ろ倒し等もあり、伸び悩む中で推移しました。 電機部品事業：需要増および原材料価格に応じた商品価格の改定により、前年同四半期を大幅に上回りながら推移しました。

上記の結果、当社グループの売上高は、前年同期比34.0%増の42億円となりました。

損益面では、売上高増加に加え、原材料価格の急騰以前に確保した原材料を使用し売上原価が抑えられたこと等により、売上総利益が大幅な増益を計上しました。これらにより、営業利益は、前年同四半期比207.5%増の6億3千2百万円となりました。経常利益は、賃貸不動産収入等の安定した収益に加え、スクラップ価格の上昇による売却益の増加等もあり、前年同四半期比195.4%増の7億9千4百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比207.0%増の5億5千6百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

【機械部品事業】

機械部品事業の売上高は前年同四半期比16.5%増の19億8千4百万円となり、営業利益は、同38.2%増の2億6千万円となりました。ターゲット市場別の主な商品の状況は次のとおりです。

■衛生用品機器・医療用部品市場（増収）

- ・NTダイカッター（おむつなどの衛生用品製造設備の部品）**コア事業領域商品**

一部で需要の一服もあったものの、海外向けで新規受注があったこと等により、好調に推移しました。

■半導体・電子部品市場（増収）

- ・ハードディスクドライブ（HDD）用磁気ヘッド基板（情報機器関連部品）**コア事業領域商品**

データセンター等で使用される大容量HDDの需要増により好調に推移しました。

- ・半導体製造装置部品向け受託加工 **コア事業領域商品**

活況な半導体市場の市況を受け、需要は増加傾向で推移しました。

■産業用機器・部品市場（増収）

- ・製鉄所向けの耐摩耗部材

原材料の調達環境が厳しい中、供給対応に努めたことにより受注が増加する中で推移しました。

- ・二軸混練押出機用の耐摩耗部品 **成長事業領域商品**

市場への参入を目指す二次電池製造用途向けの耐摩耗部品は、減速傾向にあるEV市場の影響を受け、需要が後ろ倒しとなっており、低調に推移しました。

【電機部品事業】

電機部品事業の売上高は前年同四半期比54.6%増の22億1千9百万円となり、営業利益は、同230.9%増の5億2千7百万円となりました。ターゲット市場別の主な商品の状況は次のとおりです。

■衛生用品機器・医療用部品市場（増収）

- ・カテーテル用タングステンワイヤー製品（医療用関連部材）**コア事業領域商品**

北米地域向けでは需要増に加え、為替の影響等により、増加基調で推移したほか、他の地域向けも堅調に推移しました。

■半導体・電子部品市場（増収）

- ・半導体製造装置に用いられる給電端子部品 **成長事業領域商品**

活況な半導体製造装置の設備投資需要の中で、一部顧客での設計変更等による量産化の遅れから、前年同四半期を下回りながら推移しました。

- ・各種製造装置用プラズマ電極

データセンターにおけるAIサーバーの増産を背景に、需要が増加傾向で推移しました。

■自動車部品市場（増収）

- ・抵抗溶接用電極（電装部品溶接用）**コア事業領域商品**

自動車市場の電極需要の増加に伴い、前年同四半期を上回りながら推移しました。

■産業用機器・部品市場（増収）

- ・ブレーカー用電気接点（産業用設備向け）

需要が大幅に増加したことに加え、原材料価格により増減する商品価格の改定を実施しており、前年同四半期を大幅に上回る中で推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ8億3千2百万円増加の197億6千3百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したものの、原材料及び貯蔵品、売掛金及び電子記録債権が増加したことによるものであります。負債は2億8千万円増加し、58億6千7百万円となりました。これは主に設備関係未払金が増加したものの、流動負債その他が増加したことによるものであります。純資産は5億5千2百万円増加し、138億9千6百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、「(1) 経営成績に関する説明」にて説明した当第1四半期連結累計期間における大幅な増収増益に対し、売上高は、今後も供給対応に取り組みながら一定の増収を見込むものの、損益面では高騰した原材料の使用により、売上原価の上昇が見込まれます。また、今後、原材料価格が高騰した場合や、原材料価格の高騰が継続し原材料の調達に困難な場合等も想定され、先行きは不確実性が高い状況となっております。一方で、当第1四半期の連結業績は、第2四半期および通期の業績予想値から上方に乖離しており、直近の業績および受注動向を踏まえ、2026年5月14日に公表した、2027年3月期第2四半期の連結及び個別業績予想値を修正させていただきます。詳細は本日(2026年8月5日)公表した「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。また、通期の業績予想値につきましては、中国の輸出規制強化の継続に伴う原材料価格の動向等が見通しにくく、収益性の度合いが見定めにくい状況であることから、現時点では据え置くこととし、原材料価格の今後の動向等を注視しながら合理的な業績予測が可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

配当金予想につきましては、業績予想の修正を踏まえ、中間配当予想を従来予想の1株当たり30円から60円に上方修正し、期末配当予想は現時点では据え置きとさせていただきます。詳細は本日(2026年8月5日)公表した「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

原材料の調達におきましては、タングステン材料の主要産出国である中国以外の調達を進めており、生産の継続に向け、調達の安定化に注力しております。また、当社グループでは、2028中期経営計画の重点戦略である「希少資源を通じた価値最大化」において、当社の強みであるマテリアル&デザインの力を活かし、調達先の多様化、リサイクル資源の使用率向上および省タングステン技術の開発等を推進する循環型ビジネスモデルへの転換を目指しております。

これらの取り組みを通じて、より少ない希少資源から、高い価値を創造できるビジネスへと変革し、事業環境の変化に柔軟に対応できる強靱な企業体質の構築に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,211	2,114
受取手形及び売掛金	3,168	3,741
電子記録債権	1,448	1,760
契約資産	198	79
商品及び製品	275	309
仕掛品	1,266	1,484
原材料及び貯蔵品	1,111	1,857
その他	370	367
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	11,048	11,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,731	1,695
機械装置及び運搬具（純額）	841	808
工具、器具及び備品（純額）	132	133
土地	293	293
リース資産（純額）	26	37
建設仮勘定	138	179
有形固定資産合計	3,163	3,148
無形固定資産	7	7
投資その他の資産		
投資有価証券	2,223	2,429
賃貸不動産（純額）	1,104	1,090
退職給付に係る資産	1,300	1,311
その他	86	69
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	4,711	4,896
固定資産合計	7,882	8,052
資産合計	18,931	19,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	465	479
電子記録債務	409	262
短期借入金	2,430	2,430
リース債務	16	18
未払法人税等	232	304
契約負債	59	56
賞与引当金	528	519
役員賞与引当金	49	10
製品保証引当金	16	17
設備関係未払金	385	84
その他	477	1,154
流動負債合計	5,071	5,338
固定負債		
リース債務	16	24
繰延税金負債	281	286
資産除去債務	39	39
その他	178	178
固定負債合計	515	528
負債合計	5,587	5,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,234	2,231
利益剰余金	7,262	7,698
自己株式	△301	△289
株主資本合計	11,705	12,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	910
為替換算調整勘定	556	559
退職給付に係る調整累計額	293	275
その他の包括利益累計額合計	1,628	1,745
新株予約権	10	—
純資産合計	13,343	13,896
負債純資産合計	18,931	19,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,134	4,200
売上原価	2,349	2,869
売上総利益	785	1,331
販売費及び一般管理費	579	698
営業利益	205	632
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	22
持分法による投資利益	12	33
不動産賃貸料	66	66
スクラップ売却益	17	73
為替差益	—	1
その他	24	27
営業外収益合計	138	225
営業外費用		
支払利息	8	11
不動産賃貸原価	50	41
為替差損	6	—
その他	10	11
営業外費用合計	75	64
経常利益	268	794
税金等調整前四半期純利益	268	794
法人税、住民税及び事業税	19	274
法人税等調整額	67	△37
法人税等合計	87	237
四半期純利益	181	556
親会社株主に帰属する四半期純利益	181	556

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	181	556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	131
為替換算調整勘定	△13	22
退職給付に係る調整額	2	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	△19
その他の包括利益合計	△58	117
四半期包括利益	122	674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122	674

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた41百万円は、「スクラップ売却益」17百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械部品事業	電機部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,698	1,436	3,134	—	3,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	4	△4	—
計	1,702	1,436	3,139	△4	3,134
セグメント利益	188	159	347	△142	205

(注) 1 セグメント利益の調整額△142百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△142百万円)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械部品事業	電機部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,980	2,219	4,200	—	4,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	3	△3	—
計	1,984	2,219	4,204	△3	4,200
セグメント利益	260	527	787	△155	632

(注) 1 セグメント利益の調整額△155百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△170百万円)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	162百万円	131百万円